

## はじめに——「自粛の要請」とコミュニケーション

本書の執筆中に、新型コロナウイルスの脅威が世界を襲いました。

この危機に際しては、諸外国の対応と日本の対応に、大きな違いがありました。欧米など多くの諸外国の対応は、社会統制でした。統制して、それに対する服従を要求する。外出禁止などについての罰則規定まで入れて、自由を法的に統制してしまうわけです。

一方、日本の対応は、自粛の要請。強制力も罰則もない。社会気運そのものでコントロールしているというやり方で、非常に緩やかです。ここに、大きな社会構造の違いがあらわれていると思います。日本には、社会統制というやり方に対して、非常に強いアレルギーがあるのです。

自然災害での避難勧告や避難指示も、いわば要請です。強制力はありません。本書においても再三述べていますが、逃げる、逃げないは、最終的にはその人の意思次第です。た

だ、酷な言い方ですが、それによって影響を被るのは逃げなかった本人であって、被害はその範囲内でクローズされる。

コロナウイルスの場合は、状況が異なります。「自粛をしなかった人」が感染源となつてウイルスを社会に広げてしまう可能性がある。被害が本人の範囲内だけでなく、社会全体に及ぶという状況があるのです。

しかし、それでも日本は、自粛の要請という形しか持ち合わせていない。だとしたら、この自粛の要請という構図を、どのように機能させるのか。それが、まさに喫緊の課題として浮上したわけです。

それは、社会を導く人たちと社会の構成員、簡単にいえば、政治家と国民の間のコミュニケーションの問題です。要請に従ってもらうためには、事態の構図をしっかりと理解してもらい、「あなたが行動をとらなかつたら何が起こるのか」ということについて情報提供しながら、社会気運をつくっていかなくてはなりません。

ここで、原点に立ち返らなければいけないと、私は思います。

原点というのは「何が一番大事ですか」ということです。もちろん、経済の問題があり、それ以外にも、さまざまな事情があるでしょう。しかし、欧米などの大変な状況を知ったうえで、あらためて立ち返るべきなのは「亡くなる方を出してはいけない」という原点です。

二〇二〇年四月七日に緊急事態宣言が出されて以来、日本政府はいくつかの対策を打ち出しました。個々の対策の良し悪しよあについて、ここでは問いません。大事なことは、個々の対策、政策の評価ではなくて、そこに透けてみえる心情なのです。

トップとしてコミュニケーションを行なうとき、その人は何を大事に思っているのか。それは、国民にみえるのです。

国民のなかには、「命が大事だということとはわかるけれど、いまはそれどころじゃない」という状況の方々もたくさんいます。そういう方たちがいることを忘れて、「自粛してください。家にいてください」という社会全体としての、あるべき論ろんを繰り返しても、届きません。そこにコミュニケーションのエラーが起こっているわけです。

日本社会が、自粛の要請という枠組で動いていくほかないのであれば、政治家や、国や

自治体のトップは、「どこをみて仕事をやっているのか」ということを、国民から絶えず問い続けられている。それを通じてみえる危機感を共有する日本社会というものがあるのです。

国民とどのようにコミュニケーションを行なって、気運を醸成するか。危機に向かい合う際に、そこが一番重要なポイントになる。しかし、政治家やリーダーのなかに、そういうことを十分に認識していない方が多かつたというのが偽らざる印象です。

私の専門である防災も、やっていることは「自粛の要請」と同じです。防災の場合は「自粛」ではなく「避難」ですが、いずれにしても、強制と罰則に基づいてやっているわけではありません。

大きい台風が来たときに、あるいは大きな地震があつて津波の危機が迫るときに、とにかく住民に逃げてもらわなくてはならない。どうにかして人を動かさなければならぬわけです。人を動かすというのは、いったい、どういうことなのか。いざというときに必死になつて逃げる人をつくらなくてはならないが、そのためには、「逃げよう」と思う人を

どうやってつくるのか、という話になるわけです。

だからこそ、社会とのコミュニケーションのありようが重要になるのですが、本書では「コミュニケーション・デザイン」という言葉を使って、それについて詳述しています。

社会とのコミュニケーションをどのように構築していくのか、ということですが。